



トピックス

2018年5月10日

**アジアの融和が日本経済の復活をもたらす**

**対決から融和へ**

支持率を気にする政権が、そのアップを図る三つの方法があります。一つめは、景気を良くみせることです。二つめは、近隣諸国の脅威を叫び、対決姿勢を誇示して「強いリーダー」を演じることです。三つめは、世界の平和を力強く訴え、二つめとは逆に、他国との友好関係を積極的に構築することです。

安倍政権について言えば、一つめの方法であるアベノミクスはすでに行き詰っています。そのため第二の方法、つまり中国や北朝鮮の脅威をあおるという手段を一旦採用しました。しかしそれも限界です。そこで今、各国との融和という三つめの方法へ舵を切りつつあるようです。もちろん、正しい転換です。

**目覚ましい日中関係の改善**

融和機運を表象するのが、昨日、2年半ぶりに開催された日中韓首脳会談にほかなりません(安倍首相、中国の李克強首相、韓国の文在寅大統領が参加)。北朝鮮問題や貿易での連携強化が主な目的です。

また最近、特に目覚ましいのは日中関係の好転です。先月には日中経済対話を通じ、前向きな意見交換が行われました。年内には、安倍氏の訪中が見込まれます(さらに来年、習近平国家主席の来日が実現する見通し)。日中平和友好条約の締結40周年を迎える今年、関係改善がついに本格化したようです。

**劇的な展開をみせる北朝鮮情勢**

北朝鮮については、日本政府などには全く予想できなかった方向へ、情勢が劇的に展開しています。

4月27日の南北首脳会談では、「歴史的」と呼ぶにふさわしい演出が行われました。これに対しては、具体的な成果が乏しい、との冷めた見方もあります。もちろん朝鮮半島の非核化に関し、楽観はできません。しかしもともとこの会談は、6月に行われる見込みの米朝首脳会談を前に、和解ムードを醸成することが主たる狙いでした。この点で、十分な成功を取めたと言えます。少なくとも、平和協定への重要な前進です。そうした融和路線が功を奏し、韓国・文大統領の支持率は約80%へ急上昇しています。

**中国とインドの間でも信頼関係形成へ**

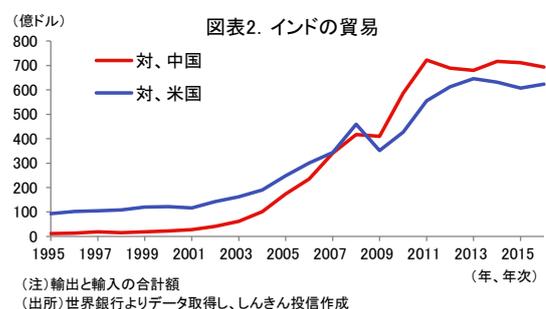
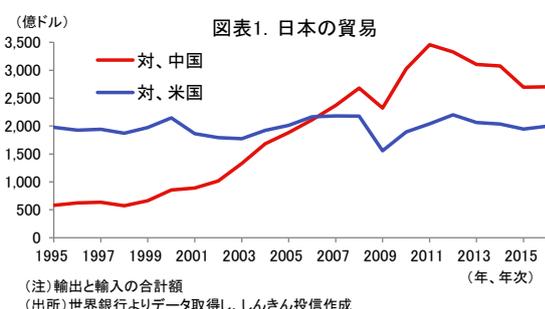
そのほかにも、アジアでは先月、重要な出来事がありました。中国(習主席)とインド(モディ首相)による「非公式」の首脳会談が中国で行われ、緊密な中印関係、意思疎通の重要性が表明されたのです。

「アジアのリーダー」の座を争う中国とインドの間では、緊張が絶えません。昨年には、中印の国境付近で両軍がにらみ合うという危機に至ったほどです。その両者が、信頼関係の形成に乗り出したのです(モディ首相には、来年の総選挙を控え、対中関係を改善して景気を刺激したいとの狙いもあります)。

**「アジアの融和」と「日本経済の復活」で支持率回復か？**

世界は今、不和や争いで覆われています。最も危険なのは中東情勢ですが、西洋諸国間の亀裂(特に米国 vs. 欧州)も懸念されます。対照的にアジアは、「融和を通じた繁栄の道」をたどり始めたのです。

日本やインドの場合、中国はすでに最大の貿易相手です(図表1,2)。これをさらに推し進める点でも、安倍政権などが融和路線へ転じるのは極めて賢明です。例えば、中国提唱の壮大なインフラ整備計画「一帯一路」での投資機会も広がります。つまり日本経済復活の基盤は、対立ではなくアジアの融和です。それらを促すという正当な方法で支持率が回復するのであれば、「反・安倍」の人も文句を言えません。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

#### <本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

#### 【お申込みに際しての留意事項】

##### ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

##### ■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.24%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。